

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度検討会議（令和2年度 第1回）

議事要旨

1. 日 時 令和2年9月9日（水） 15:00～17:00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 11階 共用第1特別会議室

3. 出席者※敬称略

座長	永田 恭介	筑波大学 学長、一般社団法人国立大学協会 会長
副座長	安宅 和人	慶應義塾大学 環境情報学部 教授、ヤフー株式会社 CSO
	安西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会 顧問・学術情報分析センター 所長、AI戦略 実行会議 座長
	五十嵐 悠紀	明治大学 総合数理学部 専任准教授
	漆 紫穂子	品川女子学院 理事長
	大谷 紀子	東京都市大学 メディア情報学部 教授
	岡本 和夫	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 参与
	北野 宏明	一般社団法人日本経済団体連合会 イノベーション委員会 AI活用戦略TF 主査、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所 代表取締役社長、AI 戦略実行会議 構成員
	孝忠 大輔	日本電気株式会社 AI・アナリティクス事業部 AI人材育成センター センター 一長
	小谷 元子	東北大学 理事・副学長、東北大学 材料科学高等研究所 教授 兼 大学院理 学研究科数学専攻 教授、総合科学技術・イノベーション会議 議員
	坂本 真樹	電気通信大学 教授・副学長
	神成 淳司	慶應義塾大学 環境情報学部 教授、内閣官房 副政府CIO / 情報通信技術(IT) 総合戦略室 室長代理、AI戦略実行会議 構成員
	杉山 将	理化学研究所 革新知能統合研究センター センター長、東京大学 大学院新領 域創成科学研究科 教授
	竹村 彰通	滋賀大学 データサイエンス学部 学部長、研究科長
	椿 広計	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 理事、統計数理研究所 所長
	長谷山 美紀	北海道大学 大学院情報科学研究院 研究院長
	八木 康史	大阪大学 産業科学研究所 教授
	山中 竹春	横浜市立大学 大学院データサイエンス研究科 研究科長・医学部 臨床統計学 主任教授、国立がん研究センター東病院 研究企画推進部
	ルゾンカ 典子	ソニー銀行株式会社 執行役員

4. 議題

- (1) 本年度の検討会議における検討事項等について
- (2) 国内の関連する取組について（事例紹介）
- (3) 「応用基礎レベル」に関する検討の方向性について
- (4) 意見交換
- (5) その他

5. 資料

- 資料1 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」について
- 資料2-1 AI・数理・データ科学教育への取組紹介（東北大学プレゼンテーション資料）
- 資料2-2 体系的学びのすすめ（大阪大学プレゼンテーション資料）
- 資料3 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）の対象範囲の検討に向けた一考察
- 参考資料1 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度検討会議」の開催について
- 参考資料2 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の創設について
- 参考資料3 数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム
- 参考資料4 国内大学等において実施されているAI 等教育プログラムの主な事例（一覧）

6. 議事要旨

- (1) 本年度の検討会議における検討事項等について
冒頭、永田座長、内閣府柳統括官の挨拶、今年度から参加する構成員（5名）の紹介及び挨拶の後、内閣府から資料1に基づき、本年度の検討会議における検討事項等について説明があった。
- (2) 国内の関連する取組について（事例紹介）
小谷構成員（資料2-1）、八木構成員（資料2-2）から、それぞれご参画された数理・データサイエンス・AI 教育の取組についてご発表があった。
- (3) 「応用基礎レベル」に関する検討の方向性について
内閣府から資料3に基づき、「応用基礎レベル」に関する検討の方向性（たたき台）について説明があった。
- (4) 意見交換
これまでのご発表等を踏まえ、全体での意見交換が行われた。構成員からは、以下のような問題意識や制度設計に関する意見が表明された。
 - 「応用基礎」というのは、「リテラシーレベル」のオプション部分と、データサイエンティスト協会の「スキルチェックリスト」における星1つ（見習いレベル）をカバーすることになるのではないか。
 - 「応用基礎」では、数理・データサイエンスに加え、AI についての教育も十分に行うことが重要ではないか。
 - 特に他分野融合の場合、教える人材及び対象とするデータを、どのように全国での展開を見据

えて確保していくかが重要ではないか。(大学間連携・産学連携の観点等)

- 自らの専門分野における課題や社会課題等を発見してそれを解決するスキルの育成や、学生の興味・関心を引きモチベーションを維持する仕組み等が重要ではないか。
- 産業界での取組や産業界において求められるスキル等から、大学教育に求められる内容を検討してはどうか。

(5) 今後の予定

内閣府から、今後の予定について説明があった。

以上